

月例経済報告

(平成21年 5 月)

- 景気は、厳しい状況にあるものの、

このところ悪化のテンポが緩やかになっている。 -

先行きについては、当面、雇用情勢が悪化するなかで、厳しい状況が続くとみられるものの、対外経済環境における改善の動きや在庫調整圧力の低下、経済対策の効果が景気を下支えすることが期待される。一方、生産活動が極めて低い水準にあることなどから、雇用情勢の一層の悪化が懸念される。加えて、世界的な金融危機の影響や世界景気の下振れ懸念など、景気をさらに下押しするリスクが存在することに留意する必要がある。

平成21年 5 月25日

内 閣 府

[参考] 先月からの主要変更点

	4 月月例	5 月月例
基調判断	景気は、急速な悪化が続いており、<u>厳しい状況にある。</u> ・輸出は、<u>大幅に減少している。</u>生産は、<u>極めて大幅に減少している。</u> ・企業収益は、<u>極めて大幅に減少している。</u>設備投資は、<u>減少している。</u> ・雇用情勢は、<u>急速に悪化しつつある。</u> ・個人消費は、<u>緩やかに減少している。</u> 先行きについては、当面、<u>悪化が続くとみられるものの、在庫調整が進展するにつれ、悪化のテンポが緩やかになっていくことが期待される。</u>ただし、<u>生産活動が極めて低い水準にあることなどから、雇用の大幅な調整が引き続き懸念される。</u>加えて、<u>世界的な金融危機の深刻化や世界景気の一層の下振れ懸念など、景気をさらに下押しするリスクが存在することに留意する必要がある。</u>	景気は、<u>厳しい状況にあるものの、このところ悪化のテンポが緩やかになっている。</u> ・輸出、生産は、<u>下げ止まりつつある。</u> ・企業収益は、<u>極めて大幅に減少している。</u>設備投資は、<u>減少している。</u> ・雇用情勢は、<u>急速に悪化しており、厳しい状況にある。</u> ・個人消費は、<u>緩やかに減少している。</u> 先行きについては、当面、<u>雇用情勢が悪化するなかで、厳しい状況が続くとみられるものの、対外経済環境における改善の動きや在庫調整圧力の低下、経済対策の効果が景気を下支えすることが期待される。</u>一方、<u>生産活動が極めて低い水準にあることなどから、雇用情勢の一層の悪化が懸念される。</u>加えて、<u>世界的な金融危機の影響や世界景気の下振れ懸念など、景気をさらに下押しするリスクが存在することに留意する必要がある。</u>
政策態度	政府は、当面は「景気対策」、中期的には「財政再建」、中長期的には「改革による経済成長」という3段階で、経済財政政策を進める。当面、景気対策を最優先で進めるため、総額75兆円程度の経済対策を着実に実施する。加えて、<u>景気の底割れを絶対に防ぐ、雇用を確保し、国民の痛みを軽減する、未来の成長力強化につなげることを目的として、4月10日、国費15.4兆円程度、事業費56.8兆円程度の「経済危機対策」を取りまとめた。</u>これらの対策により、景気を下支える効果が期待される。 日本銀行が、内外の厳しい経済金融情勢の下、政府とマクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、適切かつ機動的な金融政策により経済を下支えすることを期待する。日本銀行は、3月18日、長期国債の買入れの増額を決定した。	政府は、当面は「景気対策」、中期的には「財政再建」、中長期的には「改革による経済成長」という3段階で、経済財政政策を進める。当面、景気対策を最優先で進めるため、総額75兆円程度の経済対策を着実に実施する。加えて、<u>「経済危機対策」を実施するため、平成21年度第1次補正予算及び関連法案の早期成立に努める。</u>これらの対策により、景気を下支える効果が期待される。 日本銀行が、内外の厳しい経済金融情勢の下、政府とマクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、適切かつ機動的な金融政策により経済を下支えすることを期待する。

	4 月月例	5 月月例
公共投資	<u>総じて低調に推移しているが、このところ平成20年度補正予算等の効果がみられる。</u>	<u>平成20年度補正予算の効果もあって、このところ底堅い動きとなっている。</u>
輸出	<u>大幅に減少している。</u>	<u>下げ止まりつつある。</u>
生産	<u>極めて大幅に減少している。</u>	<u>下げ止まりつつある。</u>
倒産件数	<u>増加している。</u>	<u>このところ増勢が鈍化している。</u>
雇用情勢	<u>急速に悪化しつつある。</u>	<u>急速に悪化しており、厳しい状況にある。</u>

(注) 下線部は、先月から変更した部分。

月例経済報告

平成 21 年 5 月

総 論

（我が国経済の基調判断）

景気は、厳しい状況にあるものの、このところ悪化のテンポが緩やかになっている。

- ・ 輸出、生産は、下げ止まりつつある。
- ・ 企業収益は、極めて大幅に減少している。設備投資は、減少している。
- ・ 雇用情勢は、急速に悪化しており、厳しい状況にある。
- ・ 個人消費は、緩やかに減少している。

先行きについては、当面、雇用情勢が悪化するなかで、厳しい状況が続くとみられるものの、対外経済環境における改善の動きや在庫調整圧力の低下、経済対策の効果が景気を下支えすることが期待される。一方、生産活動が極めて低い水準にあることなどから、雇用情勢の一層の悪化が懸念される。加えて、世界的な金融危機の影響や世界景気の下振れ懸念など、景気をさらに下押しするリスクが存在することに留意する必要がある。

（政策の基本的態度）

政府は、当面は「景気対策」、中期的には「財政再建」、中長期的には「改革による経済成長」という３段階で、経済財政政策を進める。当面、景気対策を最優先で進めるため、総額75兆円程度の経済対策を着実に実施する。加えて、「経済危機対策」を実施するため、平成21年度第1次補正予算及び関連法案の早期成立に努める。これらの対策により、景気を下支えする効果が期待される。

日本銀行が、内外の厳しい経済金融情勢の下、政府とマクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、適切かつ機動的な金融政策により経済を下支えすることを期待する。

1 . 消費・投資などの需要動向

2009 年 1 - 3 月期の実質 G D P（国内総生産）の成長率は、民間企業設備、財貨・サービスの純輸出（輸出 - 輸入）、民間最終消費支出、民間在庫品増加、民間住宅がマイナスに寄与したことなどから、前期比で 4.0% 減（年率 15.2% 減）となった（4 四半期連続のマイナス）。また、名目 G D P 成長率は前期比で 2.9% 減となった（4 四半期連続のマイナス）。

個人消費は、緩やかに減少している。

個人消費は、緩やかに減少している。消費者マインドは、低水準ながらこのところ持ち直している。所得は緩やかに減少している。需要側統計（「家計調査」等）と供給側統計（鉱工業出荷指数等）を合成した消費総合指数は、3 月は前月に比べ増加した。

個別の指標について、3 月の動きをみると、「家計調査」では、実質消費支出は前月から減少した。販売側の統計をみると、小売業販売額は前月に比べて減少した。新車販売台数は、3 月に減少した後、4 月は増加した。旅行は、国内、海外ともに前年を下回った。外食は、前年を下回った。

先行きについては、雇用・所得環境の悪化などから、当面、弱い動きが続くと見込まれる。また、新型インフルエンザ問題の影響を注視する必要がある。

設備投資は、減少している。

設備投資は、減少している。これを需要側統計である「法人企業統計季報」でみると、2008 年 7 - 9 月期及び 10 - 12 月期は減少している。機械設備投資の供給側統計である資本財出荷は、大幅に減少している。ソフトウェア投資は、おおむね横ばいとなっている。

「日銀短観」によれば、2009 年度設備投資計画は大企業製造業、大企業非製造業とともに 2 年連続の減少が見込まれている。また、設備投資の動きに先行性がみられる設備過剰感は、大幅に高まっている。先行指標をみると、機械受注は、緩やかに減少している。建築工事費予定額は、おおむね横ばいとなっている。

先行きについては、企業収益が極めて大幅に減少し、世界景気の

下振れ懸念など先行き不透明感が高いなかで、企業の設備投資計画においても大幅な減少が見込まれており、一層の減少が懸念される。

住宅建設は、減少している。

住宅建設は、減少している。持家、貸家および分譲住宅の着工は減少している。総戸数は、3月は前月比2.6%増の年率88.8万戸となった。総床面積は、前月比2.2%減となったが、これは持家が減少し、貸家が増加したため、1戸当たり床面積が減少したことによる。

先行きについては、雇用・所得環境の悪化などから、当面、減少傾向が続くと見込まれる。

公共投資は、平成20年度補正予算の効果もあって、このところ底堅い動きとなっている。

公共投資は、平成20年度補正予算の効果もあって、このところ底堅い動きとなっている。

公共投資の関連予算をみると、2009年1月27日に成立した国の平成20年度第二次補正予算において、約0.3兆円の防災強化対策費等の予算措置を講じることとしたため、補正後の公共投資関係費は前年度を上回った。平成21年度一般会計予算では、公共事業関係費について前年度比5.0%増(特殊要因を除けば5.2%減)とし、国民生活の安全・安心の確保、地域の自立・活性化、成長力強化等の課題に重点化している。また、平成21年度地方財政計画では、投資的経費のうち地方単独事業費について、中期的に計画的な抑制を図る中で前年度比3.0%減としつつ、重点的な配分を行うとしている。

2009年1 - 3月期の公共工事請負金額及び公共工事受注額は前年を上回った。2009年4月の公共工事請負金額は前年を上回った。

先行きについては、関連予算の執行により、強めの動きとなることが見込まれる。

輸出は、下げ止まりつつある。輸入は、減少している。貿易・サービス収支の赤字は、減少している。

輸出は、下げ止まりつつある。地域別にみると、アジア向けの輸出は、持ち直しの動きがみられる。アメリカ向け、EU向けの輸出は、ともに減少している。先行きについては、世界的な在庫調整の進展や中国等における景気刺激策の効果の発現などが、当面、輸出

を下支えする要因になるとみられる。

輸入は、減少している。地域別にみると、アジア、アメリカ、EUからの輸入は、ともに減少している。

国際収支をみると、輸出金額、輸入金額がともに減少しているが、貿易収支の赤字幅は減少している。また、サービス収支の赤字幅は横ばいとなっている。そのため、貿易・サービス収支の赤字は減少している。

2. 企業活動と雇用情勢

生産は、下げ止まりつつある。

鉱工業生産は、輸出が下げ止まりつつあることや、在庫面からの生産下押し圧力が弱まっていることなどから、下げ止まりつつある。

先行きについては、在庫調整が進展してきたことから、当面、持ち直していくことが期待される。なお、製造工業生産予測調査においては、4月、5月ともに増加が見込まれている。

また、第3次産業活動は、減少している。

企業収益は、極めて大幅に減少している。また、企業の業況判断は、極めて大幅に悪化している。倒産件数は、このところ増勢が鈍化している。

企業収益の動向を「法人企業統計季報」でみると、2008年10 - 12月期の経常利益（金融持株会社を除く）は、売上高が減収となったこと等により前年同期比64.6%減となり、6四半期連続の減益となった。業種別にみると、製造業が94.3%の減益、非製造業が36.1%の減益となっている。「日銀短観」によると、2009年度の売上高は2年連続の減収、経常利益は3年連続の減益を見込んでいる。

企業の業況判断について、「日銀短観」をみると、極めて大幅に悪化している。大企業製造業の業況判断は6四半期連続の悪化、大企業非製造業の業況判断は7四半期連続の悪化となった。中小企業製造業の業況判断は5四半期連続の悪化、中小企業非製造業の業況判断は8四半期連続の悪化となった。

また、企業倒産は、このところ増勢が鈍化している。倒産件数は、3月1,537件の後、4月は1,329件となった。負債総額は、3月1兆782億円の後、4月は5,219億円となった。

雇用情勢は、急速に悪化しており、厳しい状況にある。

雇用情勢は、急速に悪化しており、厳しい状況にある。

完全失業率は上昇しており、3月は前月比0.4%ポイント上昇し4.8%となった。完全失業者数は増加し、就業者数は減少した。15～24歳層の完全失業率は上昇している。

新規求人数は大幅に減少している。有効求人倍率は大幅に低下している。雇用者数は減少している。製造業の残業時間は減少している。

賃金の動きをみると、定期給与、現金給与総額は減少している。

3. 物価と金融情勢

国内企業物価は、緩やかに下落している。消費者物価は、横ばいとなっている。

国内企業物価は、緩やかに下落している。4月の国内企業物価は、前月比で0.4%下落した。輸入物価（円ベース）は、横ばいとなっている。

企業向けサービス価格の基調を「海外要因を除くベース」でみると、緩やかに下落している。

消費者物価の基調を「生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合」（いわゆる「コアコア」）でみると、横ばいとなっている。

3月は、季節調整済前月比で0.0%となった。「生鮮食品を除く総合」（いわゆる「コア」）は、横ばいとなっている。3月は、季節調整済前月比で0.0%となった。先行きについては、消費者物価（コアコア）は、当面、横ばい圏内で推移すると見込まれる。ただし、個人消費が緩やかに減少していることなど、物価の下押し圧力が存在することに留意する必要がある。

株価（日経平均株価）は、8,900円台から8,400円台まで下落した後、9,400円台まで上昇し、その後9,200円台で推移している。対米ドル円レートは、98円台から99円台まで円安方向で推移した後、94円台まで円高方向で推移している。

株価は、アメリカ株価の動向等を背景に、8,900円台から8,400円台まで下落した後、9,400円台まで上昇し、その後9,200円台で推移している。対米ドル円レートは、98円台から99円台まで円安方向で推移した後、94円台まで円高方向で推移している。

短期金利についてみると、無担保コールレート（オーバーナイト物）は、0.1%付近で推移している。ユーロ円金利（3ヶ月物）は、0.5%台後半まで低下している。長期金利は、アメリカの長期金利

の動向等を背景に、1.4%台後半から 1.4%付近まで低下した後、1.4%台前半で推移している。企業金融については、企業の資金繰り状況は悪化している。民間債と国債との流通利回りスプレッドはこのところ縮小している。

マネタリーベースは、前年比 8.2%の伸びとなっている。M2 は、前年比 2.6%の伸びとなっている。

4 . 海外経済

世界の景気は後退しており、引き続き深刻な状況にあるが、一部に政策対応の効果がみられる。先行きについては、金融危機と実体経済悪化の悪循環により、下振れするリスクがある。

アメリカでは、景気は後退しており、金融危機と実体経済悪化の悪循環により、引き続き深刻な状況にあるが、収縮のテンポが緩やかとなる兆しがみられる。先行きについては、悪循環により、景気後退が長期化するリスクが高い。

2009 年 1 - 3 月期では、個人消費や外需が増加に転じたものの、設備投資や住宅投資が大幅に減少したことから、GDP 成長率は前期比年率 6.1%減となった。

足元を見ると、消費は減少のテンポが緩やかになっている。設備投資は大幅に減少している。住宅建設は大幅に減少している。

生産は減少している。雇用面では、雇用者数は大幅に減少しており、失業率は急速に上昇している。物価面では、コア物価は落ち着きがみられる。

4 月 28、29 日に開催された FOMC では、政策金利は 0 % から 0.25%の範囲で据え置きとされた。

アジアでは、一部の国・地域では深刻な状況にあるが、中国では景気は持ち直しつつある。

中国では、景気刺激策の効果もあり、景気は持ち直しつつある。消費は堅調に増加している。固定資産投資は伸びが高まっている。輸出は減少している。生産は持ち直しの動きがみられる。消費者物価は下落している。

韓国では、景気は後退しており、引き続き深刻な状況にあるが、底入れの兆しがみられる。台湾では、景気は後退しており、引き続き深刻な状況にある。シンガポールでは、景気は後退しており、深

刻化している。タイ、マレーシアでは、景気は後退している。

ヨーロッパでは、景気は後退しており、金融危機と实体经济悪化の悪循環により、引き続き深刻な状況にある。先行きについては、悪循環により、景気後退が長期化するリスクが高い。

ユーロ圏では、輸出は下げ止まりつつあるものの、投資、生産が減少するなど企業部門を中心に景気は後退しており、引き続き深刻な状況にある。

英国では、生産の減少のテンポは緩やかになっているものの、消費、投資が減少するなど内需を中心に景気は後退しており、引き続き深刻な状況にある。

失業率は、ユーロ圏ではドイツ、フランス、スペインを中心に上昇しており、英国でも急速に上昇している。消費者物価上昇率は、ユーロ圏及び英国で低下している。

中・東欧等の新興国の景気悪化により、欧州の金融機関の貸出の不良債権化が進み、金融危機が深刻化するリスクがある。

欧州中央銀行は5月7日の理事会で、政策金利を0.25%ポイント引き下げ、1.0%とすることを決定するとともに、カバードボンド(金融機関が発行する担保付債券)の買取等を発表した。

国際金融情勢等

金融情勢をみると、世界の主要な株価は、上昇した。日本以外の主要国の長期金利は、上昇した。ドルは、主要通貨に対して減価した。短期金利についてみると、ユーロドル金利(3ヶ月物)が低下し、米国債(3ヶ月物)との差は07年8月の金融市場の混乱以来の水準に低下した。原油価格は、60ドル近辺に上昇した。